

文部科学省 大学間連携共同教育推進事業

四国の全薬学部の連携・共同による 薬学教育改革

ニュースレター

第2号

2013.7

Contents

02 ごあいさつ	08 事業計画
04 ステークホルダーからのメッセージ	10 事業成果報告
05 ステークホルダーの紹介	14 地域社会との連携
06 事業の趣旨・目的 / 概要	20 海外視察報告(第2回)
07 事業実施体制	28 大学生から高校生へのメッセージ

● 徳島文理大学 薬学部

● 徳島文理大学 香川薬学部

● 徳島大学 薬学部

● 松山大学 薬学部



ごあいさつ

取り組み代表者

桐野 豊 (徳島文理大学学長)

平成 24 年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された、四国のすべての薬学部（徳島文理大学薬学部と香川薬学部、徳島大学薬学部、松山大学薬学部の 3 大学 4 薬学部）による取り組み「四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革」も第 2 年度に入りました。なお、この「大学間連携共同教育推進事業」は平成 25 年度に新規募集はありませんでしたので、今後、類似の取り組みがなされる可能性は無く、私どもの取り組みはそれだけ責任が重いと感じております。

平成 24 年 10 月の開始以来、各薬学部に遠隔授業システムが導入されましたので、本取り組みの中核的事業である「学部・大学院講義の共同実施」が開始されます。また、4 薬学部間での連絡を頻繁に、緊密に取り合うことが可能となります。しかしながら、このようなシステムが順調に稼働するようになって、face-to-face の会合は大変重要です。平成 24 年度において、推進委員会、FD 研修会、評価委員会（AB 合同、C）、国内外薬学教育先進地域の視察等の活動を通じて、4 薬学部の教員が知り合いになり、腹藏なく話し合いができ

事業推進委員会

徳島文理大学薬学部



学部長
福山愛保

専門分野は生物有機化学です。変性神経細胞の修復と神経細胞死を阻止する薬物の研究に没頭しています。何かに興味を持ち、知的刺激を受け、自分で探求し、実験を試み、資料を調べ、自分なりの発見をして、そして結論を出す。このような学問の魅力を学生と共有できる教育・研究を目指したい。また、学部長として、Think globally, act locally, 常に「世界はどうなるのか」とかいった広い視野・視点を持ち、行動は地道に身近なところからやっていきます。



教授
京谷庄二郎

臨床薬剤師としての経験が長い私自身にとって、医療現場が求める薬剤師と教育現場での薬学教育との間には、大きなギャップを感じます。特に医療現場では、「問題解決能力を持った」薬剤師が求められています。この四国の全薬学部の連携・共同による薬学改革では、基礎研究を基に医療現場で求められる「問題解決能力を持った」薬剤師の養成を行いたいと考えています。

徳島文理大学香川薬学部



学部長
丸山徳見

私は最近、カリフォルニア大学サンフランシスコ校(UCSF)とノースカロライナ大学(UNC)の薬学部を視察する機会がありました。米国の薬学教育、特に臨床教育の充実は、6 年制薬学教育が始まった我が国にとって、参考となることがたくさんありました。その米国でも、薬局で調剤・服薬指導する際には、医療情報がない状態であり、まだ、チーム医療の点で多くの課題が残されています。そこで、大学間連携共同教育推進事業の一つの取り組みとして、香川医薬連携情報共有システム(K-CHOPS/PPISS)を通じて真のチーム医療を進めたいと考えています。



教授
宮澤 宏

専門は分子生物学で、DNA 複製・修復や幹細胞から神経細胞への分化メカニズムの解明をめざした研究を行っています。また大学運営では教務を担当していますので、学部及び大学院の教育面での四国薬学部の連携を進めることで、知識や技能の修得に偏りがちな現行薬学教育から、研究マインドや問題解決能力を備えた魅力ある薬剤師が養成できる教育への改革と薬学部の発展のため、前任の伊藤悦朗先生に負けないよう力を注ぎますので、よろしくお願いいたします。

る雰囲気醸成されてきました。今後は、多くの教員が、4薬学部の大学院生、学生、及び学外のステークホルダーとの間で、本取り組みに関して本音で語り合うことができるような環境・人間関係を築いていきたいと希望しています。

我が国の医療は社会構造の変化、医療技術の進歩、情報化の進展により大きく変化しつつあり、薬剤師の役割は質量ともに増大しています。しかしながら、現実には薬剤師は大変な供給不足のため、医療の改善が十分に進められない状況です。質の高い薬剤師を多数輩出してほしいという地域社会の要請に本連携取り組みは応えるものです。

本取り組み「四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革」の実施により、四国の4薬学部は地域の薬剤師会や病院薬剤師会、ならびに教育委員会などのステークホルダーと密接に連携して、課題発見能力と高度な問題解決能力を有する薬学系医療人・研究者の養成のために、学士課程と大学院課程の教育の質保証を確立し、また四国特有の地域課題を解決できる研究者や臨床薬剤師を養成していきます。薬剤師養

成学士教育・大学院教育の体制整備ならびに研究を共同して推進し、各大学の特色を生かしつつ薬学分野の研究者や高度な専門知識を有する臨床薬剤師を養成することを目指します。遠隔授業システムの活用等により学士課程学生及び大学院学生が、多彩なカリキュラムを真の専門教員から学ぶことができるようになります。毎年、約3,300人の四国の薬学生がその恩恵を受けることとなります。

四国の住民に密接に関連する具体的な取り組み事項としては、例えば、近未来に予測される東南海地震・南海地震等の大規模災害時に救急救命チームの一員として活躍できる薬剤師の輩出、大学の附属薬局の開設などを通して高齢化が進む四国の住民の健康を守る優れた薬剤師の輩出、さらには高大連携などを通して、若い人たちに薬学の重要性と魅力を伝え、地域の活性化に資する活動など、地域に根ざした存在感のある薬学系医療人の養成に努めます。本取り組みにより、学生は社会の要請・期待を強く意識できるようになり、大学で学んだ知識を如何に地域に役立てることができるかを主体的に考え、行動できるようになるものと期待しています。

徳島大学薬学部



学部長
大高 章

平成25年4月から徳島大学薬学部長を務めさせていただいております。四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革事業に参加している唯一の国立大学としての役割を果たしたいと考えています。それは、Pharmacist-Scientistの育成を基盤とし、基礎から臨床そして臨床から基礎へのサイエンス情報の橋渡しが可能な人材を輩出したいと考えております。私学薬学部の皆さんも、本学大学院への進学を通じて、Pharmacist-Scientistへの道を目指してみるのも如何でしょうか。



教授
土屋浩一郎

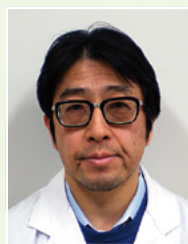
このたび、「四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革」推進委員会に徳島大学から参加いたします土屋と申します。さて、このたびの事業では四国の3大学・4薬学部がそれぞれの強みを生かしつつ、共同で社会の求める薬剤師の養成を目指していますが、徳島大学薬学部では伝統の創業の強みを生かし、研究マインドを持った臨床薬剤師の養成に寄与していきたいと考えています。これからも本事業に対するご支援とご鞭撻をよろしくお願い致します。

松山大学薬学部



学部長
松岡一郎

私の専門分野は神経科学なので普段は、神経細胞やシナプスの働き、さらには精神・神経疾患の発症機構といったことを考えています。一方、薬剤師の職域が広がり、薬剤師が今以上に患者や市民から信頼される存在になるためには、薬の適正使用を重視することが必要と考えています。そのような思いから最近、松大の先生方と『パワフル・メディスン』という本を翻訳しました。本連携事業では、各薬学部と地域のステークホルダーが協働して新時代の薬剤師育成の枠組みを創造できると期待しています。



教授
酒井郁也

推進委員の松山大学薬学部 医療薬学科臨床薬学教育研究センター・病理病態学研究室の酒井郁也です。松山大学では、「病態生理」「病理」などを主に講義しています。専門は血液疾患で、血液細胞の分化・増殖シグナルや白血病細胞の遺伝子異常などの研究を行っております。今回の連携事業を機会に、四国の他大学の薬学部間連携を強化して、松山大学薬学部の教育・研究の発展につなげたいと考えております。どうか宜しく願いいたします。

ステークホルダーからのメッセージ

一般社団法人香川県薬剤師会 会長 辻上 巖



香川県薬剤師会 会長
辻上 巖

薬の話題がこれほどまでに新聞記事のトップ面をにぎわし、社会に注目された時代はこれまでにはなかったかもしれません。一般用医薬品のインターネット販売解禁は、私ども薬剤師の業務を無視したものであり、全く残念と言うより他はありません。薬の安全性や有効性に関する正しい理解を社会に浸透させることは、私ども薬剤師の日々のたゆまぬ活動に基づきますが、その活動を支え、それを大きく進展させるのは、学術的基盤があつてこそと思います。

これまでの薬学では、医療・福祉や社会との接点領域の学問が未熟でありました。問題解決能力をもつ薬剤師が育つようと薬剤師養成課程が6年制となり、新課程の教育を受けた薬剤師も中核的薬剤師としてその力を発揮しつつあります。また、今後輩出される4年制の博士課程を経た、薬剤師サイエンティストにも期待しているところです。私どもの日々の業務も、新時代の薬剤師により確固たる科学に支えられたものとなり、社会への説得力を増したものになるものと思われれます。

「四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革」により、四国3県の薬学部の切磋琢磨のもとに、社会との接点領域の薬学の学術的基盤が確立されていくことに大いに期待していますし、私ども薬剤師会や薬剤師と大学との交流・情報交換が、本事業の成果に反映されていくことが愉しみでもあります。

ステークホルダーの紹介

「四国の全薬学部連携・共同による薬学教育改革」の共同実施に関して協定書を締結しているステークホルダー

TOKUSHIMA

- ・徳島県薬剤師会
- ・徳島県病院薬剤師会
- ・徳島大学病院
- ・徳島赤十字病院
- ・徳島県教育委員会
- ・NPO 法人・山の薬剤師たち

KAGAWA

- ・香川県薬剤師会
- ・香川県病院薬剤師会
- ・香川大学医学部附属病院
- ・香川県教育委員会
- ・NPO 法人・へき地とあゆむ薬剤師

EHIME

- ・愛媛県薬剤師会
- ・愛媛県病院薬剤師会
- ・愛媛大学医学部附属病院
- ・愛媛県教育委員会

KOCHI

- ・高知県薬剤師会
- ・高知県病院薬剤師会
- ・高知大学医学部附属病院
- ・高知県教育委員会



手回計算機 タイガー計算器株式会社、1960年製造
(写真提供：徳島大学薬学部)

趣旨・目的

本取り組みは、四国の全薬学部が戦略的連携関係を持ち、薬剤師養成教育・大学院教育と研究を共同して推進し、臨床薬学分野の研究者や高度な専門知識を有する臨床薬剤師を養成することを目指します。

現在、薬学の教育と研究は大きい転換期を迎えています。2010年4月30日に出された厚労省医政局長通知「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」は、薬剤師に調剤業務だけでなく、患者の副作用の発現状況の把握、有効性の確認やそれに基づく服薬指導等の薬学的管理を求めています。このような新しい業務を担うことのできる薬剤師を養成する教育が薬学部には求められています。また、2009年3月23日に発表された文部科学省「薬学系人材養成の在り方に関する検討会」第一次報告は、新しい大学院博士課程（4年制）で対象とすべき研究領域として、薬剤疫学、薬物のトランスレーショナルリサーチ、レギュラトリーサイエンス、医療安全、医療経済、薬物動態、薬物の有効性や有害事象の発現機序、個々の患者に最適な薬物療法等を例示しています。これらの多くは、薬学の研究者人口がきわめて少ない分野です。さらに、2011年8月19日に発表された日本学術会議薬学委員会提言「国民の健康増進を支える薬学研究—レギュラトリーサイエンスを基盤とした医薬品・医療機器の探索・開発・市販後研究の高度化を目指して—」においても、同様の趣旨が述べられています。

以上は、薬学に特有の課題ですが、2012年8月28日に提出された中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」では、大学全体として、学生の能動的学修支援や適切な成果の評価等、大学教育の大変革を提言しています。

教育と研究に関するこのように大きい改革は、1つの薬学部で努力するよりも4薬学部が連携・共同して実施することにより、速やかに高いレベルに到達できますし、成果を共有することによって、4薬学部の多数の学生が恩恵を受けることができ、さらに、地域社会との連携も実のあるものにすることが可能となります。

本取り組みは、薬学教育の改革（学士及び大学院教育）と地域との連携を真の意味で追究します。

概要

◆平成 24 年度「大学間連携共同教育推進事業」選定取り組み

【取り組み名称】 四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革

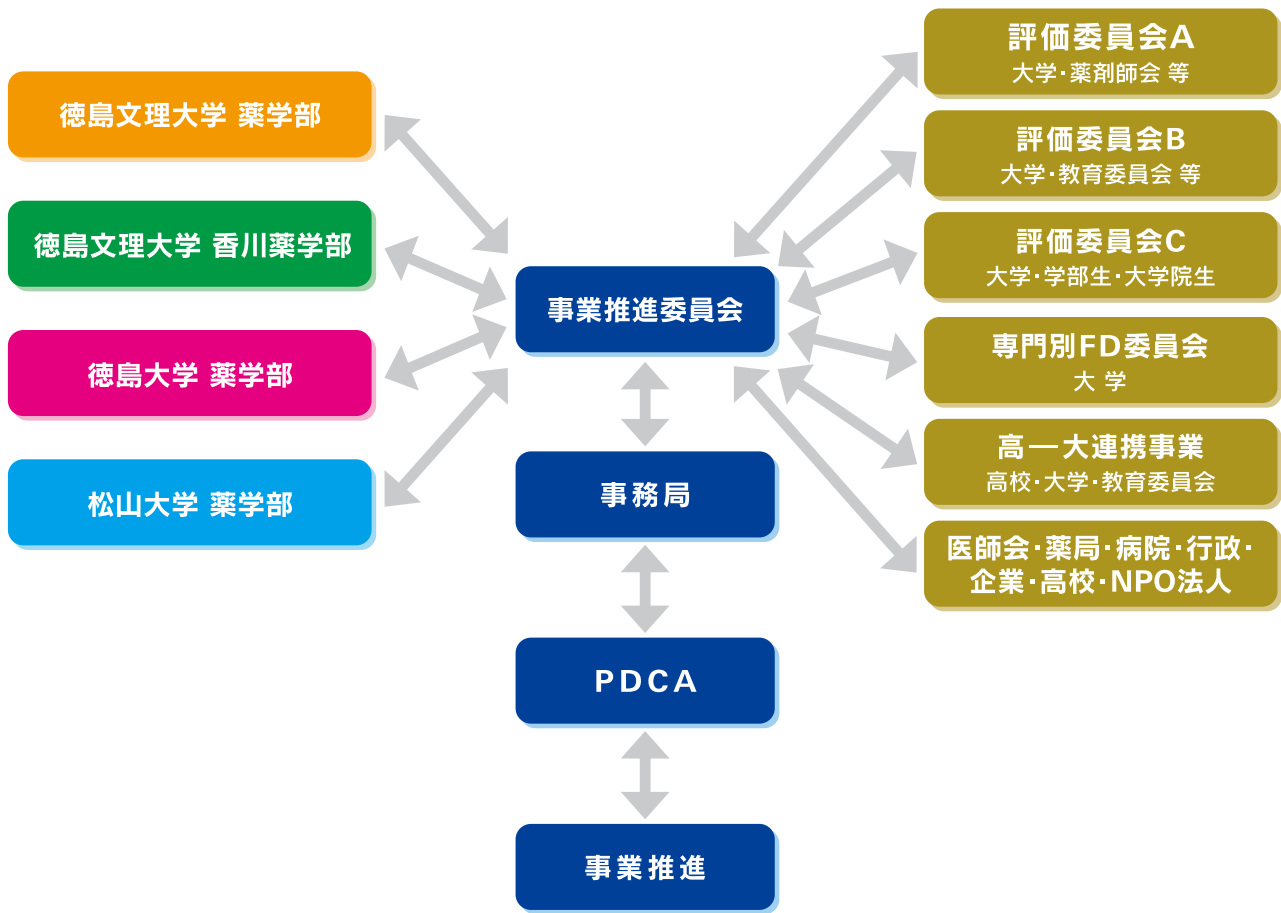
【取り組み大学】 徳島文理大学（代表校）、徳島大学、松山大学

【取り組み概要】 本取り組みは、四国の1国立・2私立大学の4薬学部が戦略的連携関係を持ち、薬剤師養成教育・大学院教育と研究を共同して推進し、臨床薬学分野の研究者（Pharmacist-Scientist）や高度な専門知識を有する臨床薬剤師、災害支援薬剤師の養成を目指す。さらには地域のステークホルダーと密接に情報交換を行い、四国特有の課題に対応できる地域薬剤師の養成に協働して取り組む。

背景&問題点

薬学教育6年制の導入により薬学教育範囲は拡大したが、教育内容に見合った体制は追いついていない。質の高い薬剤師、および優れた薬学研究者の需要はかつて無いほど高まっており、大学に寄せられる期待は大である。

事業実施体制



分野連携による教育の質保証への取り組み

教育分野における 学部・大学院連携

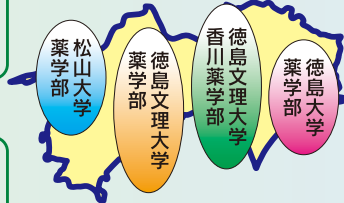
- ・講義の共同実施による多彩なカリキュラムの提供と体系化を通じた、学習内容の質・量の充実
- ・遠隔授業システムの導入によるリアルタイム&オンデマンド配信体制を構築し、各大学に属する教員の専門性を生かした教育の質の向上を図る

研究分野における 大学院連携

- ・複数指導体制、海外派遣制度、Pharmacist-Scientist 養成教育の共同実施による、質の高い大学院教育の提供
- ・社会人大学院生の積極的受け入れ

分野別教員FD

- ・薬学内専門分野別FD導入による、教育の質向上
- ・FD海外研究制度による、日本の薬学教育に即したナショナルスタンダードの創出



治験・臨床開発従事者の養成

- ・治験コーディネーターの養成
- ・臨床研究・治験業務の四国内のレベルの均てん化推進

災害支援薬剤師養成

- ・災害医療に対応できる薬剤師の養成

高大連携事業

- ・高校生にとって魅力ある薬学部の創出
- ・サテライトオフィスを通じた四国外高校生の募集事業

附属薬局の整備・活用

- ・設置予定の附属薬局を活用した地域貢献モデル構築
- ・高齢者、中山間地区に特化した実践教育の実施
- ・在宅医療のモデル構築

・ステークホルダーによる
外部評価体制の構築
・地域の課題解決体制構築

地域の要望

協働

地域へ還元

薬剤師会・薬局・病院・企業

- ・徳島県病院薬剤師会
- ・高知県病院薬剤師会
- ・愛媛県病院薬剤師会
- ・香川県病院薬剤師会
- ・徳島県薬剤師会
- ・高知県薬剤師会
- ・愛媛県薬剤師会
- ・香川県薬剤師会
- ・(徳島大学病院)
- ・高知大学医学部附属病院
- ・愛媛大学医学部附属病院
- ・香川大学医学部附属病院
- ・徳島赤十字病院

高校・行政

- ・徳島県教育委員会
- ・高知県教育委員会
- ・愛媛県教育委員会
- ・香川県教育委員会

NPO

- ・山の薬剤師たち
- ・へき地とあゆむ薬剤師

四国各県のステークホルダー

見込まれる成果: 1. 教員の教育力の向上 2. 多様性を持つ薬剤師・薬学研究者の養成 3. 学士課程・大学院課程の教育プログラムの改革 4. 社会に対する薬学教育の認識向上 5. 地域貢献
波及効果: →四国の薬学部の総合力が向上し、社会の期待に応える人材の養成ができる

◆全体の事業計画

- 1 教育分野における大学間連携による学部・大学院講義の共同実施（特に、薬剤疫学・医療統計学・レギュラトリーサイエンス・トランスレーショナルリサーチ分野の共同授業の充実）。
- 2 教育の質向上とナショナルスタンダードの確立に向けたための教職員FDの共同実施。
- 3 大学—地域間連携による臨床研究や治験への参画、地域病院・薬局からの社会人大学院生の受け入れ。
- 4 薬学部附属薬局の連携活用を通じた地域薬剤師の技能均てん化への取り組みおよび地域薬局の在るべき姿の探究と先駆的取り組み。
- 5 高大連携を通じた薬学知識の普及・啓蒙と高校生発掘事業の共同開催。
- 6 研究分野における大学間連携による、施設・機器の共同利用体制の構築、共同研究発表会の開催、教員・学生・院生の相互交流。
- 7 自治体との連携が重要な災害支援薬剤師の養成をめざす。さらに、これらの取り組みに関してステークホルダーである地域の医療系団体（県病院薬剤師会、県薬剤師会）、自治体（薬務課、教育委員会）、NPO、企業等の積極的な関与（外部評価者としての評価・提言）を求め、取り組みの質保証を担保する仕組みを整える。



桔梗（文：橋本敏弘教授）

キキョウは秋の七草の一つです。桔梗根にはサポニンを多く含むことから去痰（たんの除去）、鎮咳（咳止め）の薬草として古くから用いられています。

◆平成 25 年度の事業計画

平成 24 年度に 4 薬学部による共同 FD を実施した。その結果、4 薬学部間で単位数の考え方、コアカリキュラムの取り扱い方などに大きな差異がある事が明らかになり、今回の大学間連携事業による学部・大学院のナショナル・スタンダードの創出ならびにグローバル化の推進の重要性が確認された。本年度はその目的を達成すべく本事業の推進を加速させる。全体の事業計画の取り組み事項を円滑に実行するために、共同 FD の実施、学士課程及び大学院の共同授業の準備、4 薬学部間ネットワークの帯域強化及びリアルタイム・オンデマンド遠隔授業システムの整備を行う。高大連携のためのイベントや研究会を行う。副作用診断教育プログラムのコンテンツ増強（徳島文理大学香川薬学部）と四国全県への普及活動を開始する。英仏の薬学高等教育の現状視察を行う。評価委員会を開催し事業の評価を行う。

- 1 4 薬学部共同教務委員会および専門分野別 4 薬学部共同 FD を実施する。
- 2 遠隔講義が可能な施設・設備の整備。
- 3 国内外の薬学教育の視察、特にイギリス、フランスの薬学教育視察。
- 4 高大連携活動の実践。
- 5 副作用診断教育プログラムのコンテンツ増強（徳島文理大学香川薬学部）と同プログラム並びに香川医薬連携情報共有システム (K-CHOPS) の四国全県への普及活動。
- 6 評価委員会の開催。
- 7 ニュースレターの発行。

◆平成 24 年度事業実績一覧 (平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月)

1. 事業事務局およびサテライト事務局立ち上げ
……………10～12月
2. 専門分野別 FD 研修会開催 (高松) ……12月
 - ・衛生系部会
 - ・薬剤学系部会
 - ・法規制度倫理部会
 - ・実務系部会
 - ・物理・化学・生物系部会
 - ・薬理系部会
 - ・病態・薬物治療部会
3. 事業ホームページ開設 ……12月
 - ・ <http://www.bunri-u.ac.jp/shikoku-yaku/>
4. 国内外の薬学高等教育の現状視察
 - ・ 北欧 (フィンランド・デンマーク) の薬学教育視察 ……1月
 - ・ アメリカの薬学教育視察 ……1月
 - ・ 国内の大学附属薬局視察 ……2月
 - 大阪薬科大学附属薬局
 - 慶応義塾大学附属薬局
 - 北海道薬科大学附属薬局
5. 4 薬学部の遠隔講義システムの導入開始
……………1～3月
徳島文理大学薬学部、徳島文理大学香川薬学部、
徳島大学薬学部は設置完了
6. ニュースレター第 1 号発行……………1月
7. 高一大学連携事業 ……11～2月
四国 4 県の教育委員会、高校を訪問し、事業趣
旨を説明
8. 学士課程および大学院の共同事業の準備…2月
仙石慎太郎先生 (京都大学) を招いて『「博士」
教育から “Ph.D” 育成へ』と題する講演会を開催
9. 副作用診断教育プログラムのコンテンツ増強と
同プログラム並びに香川医薬患連携情報共有シ
ステム (K-CHOPS) の四国全県への普及活動
開始……………1～3月
医薬患連携情報共有研究会を立ち上げ……………3月
10. 評価委員会開催
評価委員会 AB 開催 (徳島) ……3月
評価委員会 C 開催 (徳島) ……3月
11. 「四国の薬学」広報活動……………11～3月
薬剤師教育に関する国際フォーラム、薬学会中
国四国支部例会、薬剤師生涯教育講座等におい
て事業主旨を説明

評価委員会 A は大学学長、薬学部長、薬剤師会、病院薬剤師会、評価委員会 B は教育委員会、卒業生等により構成。

◆評価委員会（AB 合同）議事録

開催日時

平成 25 年 3 月 6 日（水）13:00 – 14:10

場 所

徳島文理大学 21 号館 1F 会議室

出席者

学内評価委員

桐野 豊（徳島文理大学 学長）
福山 愛保（徳島文理大学薬学部 薬学部長）
丸山 徳見（徳島文理大学香川薬学部 薬学部長）
香川 征（徳島大学 学長）
際田 弘志（徳島大学薬学部 薬学部長）
村上 宏之（松山大学 学長）
松岡 一郎（松山大学薬学部 薬学部長）

外部評価委員 A（大学、病院、薬剤師関係者など）

元木 宏（徳島県薬剤師会 会長）
安井 夏生（徳島大学病院 病院長）
日浅 芳一（徳島赤十字病院 院長）
水口 和生（徳島県病院薬剤師会 会長）
瀬川 正昭（NPO 法人・山の薬剤師たち 理事長）
西森 康夫（高知県薬剤師会 会長）
市原 和彦（高知大学医学部付属病院 副薬剤部長 ※杉浦
哲朗病院長代理）
宮村 充彦（高知県病院薬剤師会 会長）
宮内 芳郎（愛媛県薬剤師会 会長）
檜垣 實男（愛媛大学医学部付属病院 病院長）
荒木 博陽（愛媛県病院薬剤師会 会長）
中山 幸子（香川県薬剤師会 副会長 ※辻上 巖会長代理）
芳地 一（香川県病院薬剤師会 会長）
安西 英明（NPO 法人・へき地とあゆむ薬剤師 理事長）

外部評価委員 B（教育関係者、卒業生など）

中野 敏章（徳島県教育委員会 学校政策課 学力向上推進室
指導主事 ※佐野義行教育長代理）
山田 憲昭（高知県教育委員会 学力向上担当チーフ ※中
澤卓史教育長代理）
鈴江 朋子（徳島赤十字病院薬剤部長 ※徳島文理大学薬学
部卒業生）
西尾 貴之（高知県中央東福祉保健所 ※徳島文理大学香川
薬学部卒業）
中瀬 真理（徳島大学薬学部 臨床薬学実務教育室 助教
※徳島大学薬学部卒）

来賓

早川 慶（文部科学省高等教育局 大学振興課大学改革推
進室 改革支援第二係長）

オブザーバー

京谷庄二郎（徳島文理大学薬学部 教授）
伊藤 悦朗（徳島文理大学香川薬学部 教授）
宮澤 宏（徳島文理大学香川薬学部 教授）
土屋浩一郎（徳島大学薬学部 教授）

議事内容

司会：事業事務局長 堤一彦

1. 評価委員の自己紹介

2. 議長選出

事務局から徳島県薬剤師会の元木宏会長を議長
に推薦、承認される。

元木議長の司会で議事進行

3. 事業代表あいさつ

徳島文理大学 桐野 豊学長

4. ステークホルダー代表挨拶

徳島県薬剤師会 元木 宏会長

5. 事業紹介と平成 24 年度事業成果報告

事業代表、徳島文理大学 桐野 豊学長

6. 質疑応答

Q：大学附属薬局を訪問したとのことだが、もう少し詳しく説明してほしい（元木議長）。

A：薬学部は薬用植物園の設置を義務付けられているが、附属薬局の設置は義務ではない。しかしながら、薬剤師養成課程6年制の議論をしていたときに、薬学部に附属薬局の設置を義務付けるべきであるという意見は相当あった。そういう経緯もあって、附属薬局を持つ大学は増えてきているが、四国の大学はまだ持っていない。薬剤師会と連携し、議論しながら附属薬局を作る必要がある。本年度は、附属薬局を作った目的、活用方法などの調査の段階である。附属薬局がないと教育上、困る事があると思っている（桐野代表）。

Q：附属薬局を訪問した感想は（元木議長）。

A：大阪薬大は大阪医大附属病院の門前薬局であり、大きな薬局である。会議室もある。大阪医大附属病院の医薬分業開始と同時に開設された。業務は通常の調剤だが、レベルは高い。薬剤師は9名雇用。薬剤師が大学の実務家教員でもある。北海道薬大も門前薬局である。慶応大学は門前ではなく、大学の建物内にある。金沢大学も附属薬局を持っている。3大学の附属薬局は大学が経営しており、金沢大学はNPO（県の財団、県薬剤師会が出資している）が経営している（桐野代表）。

Q：実務実習はやっているか（元木議長）。

A：1ピリオドに2人まで受け入れている（桐野代表）。

Q：松岡先生、欧州の状況を教えてほしい（元木議長）。

A：欧州は門前薬局という考え方はない。患者は病院で診察を受け、町の薬局で調剤してもらう。薬剤師の考え方も日本とは違う。薬学部を卒業したら、他国の大学で更に上の教育を受けられる。3年間で薬剤師、2年追加で行政薬剤師の資格がもらえ、薬局経営ができる（松岡委員）。

A：デンマークは全国で薬局が300店、薬剤師が1000人である。薬学部を卒業すると半数以上は製薬会社に勤める（桐野代表）。

A：デンマーク、フィンランドでは薬学部の数が少ないためであろうか、国家試験がない（松岡委員）。

Q：教育委員会からも意見を頂きたい（元木議長）。

A：高校現場では、なかなか学問の最先端の情報がわからないため、薬学の最先端の研究を高校生に紹介いただける機会があれば、生徒の薬学への興味や関心が高まるのでお願いしたい。（徳島県教育委員会中野氏）。

A：高校としては高校生を連れてオープンキャンパス等の時に大学を訪問したいと考えている。是非、協力してほしい（高知県教育委員会 山田氏）。

Q：文部科学省の早川様、意見を頂きたい（元木議長）。

A：大学関係者だけではなく、自治体、NPO法人、教育関係者と一緒になって事業を進めてほしい。評価委員会Cのような学生から意見をもらうことは素晴らしいことだ。今後も、意見を表明してもらうような場を作って頂きたい。また、事業終了後はこの事業を継続させてほしい（文科省 早川氏）。

7. まとめ

本日の議論を含めて、議長名で本事業の代表である桐野学長に評価委員会からの提言書を文書で提出する。

以上

評価委員会終了後、以下の講演会を開催し、評価委員会出席者、4薬学部の教員および学生らが聴講した。

1. 文部科学省・高等教育局・大学振興課・大学改革推進室
改革第二係長 早川 慶氏「大学間連携共同教育推進事業の目的と意義について」
2. 厚生労働省・医薬食品局総務課
課長補佐 田宮 憲一氏「薬剤師の将来像について」
3. 第1回医薬患連携情報共有研究会
講演1 富士通株式会社（フィンランド KanTa サービス開発）ヘルスケア・文教システム事業本部ライフイノベーション企画室／海外・新ビジネス企画室株式会社富士通総研 経済研究所 中野直樹氏
「フィンランドにおける電子処方と EHR・PHR」
講演2 北海道大学大学院保健科学研究院
厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官室 中安 一幸氏
「医療分野における国民的 ID とプライバシー」



評価委員会（AB 合同）



桐野豊事業代表



元木宏議長



文部科学省 早川慶氏講演